

烈になることも予想される。しかし、駅前に人が集まっているように、両社の企業文化の壁を乗り越え、ブランドの見直しや効率的な運営など経営統合の強みを適切に活かすことができれば生き残り可能なはずである。

また、地下歩行空間開通による三越への来店客の伸びは立地産業であるが故の利点であり、新たな経営努力を払う余地があることを意味している。丸井今井が運営する『きたキッチン』など、道内食品を販売し、消費者に一定の支持を得ているのみならず、生産者を育成している店舗が存在していることも大きい。この両面を併せ持つことが、地域の産業育成、ひいては活性化をもたらすはずである。

札幌市内におけるエリア間の戦いが新たな魅力の創造につながっているならば人口減少が予想される北海道の発展も期待できる。逆説的なようであるが、競争によって魅力が磨かれれば、たとえ日本国内の人口が減少しても中国など新興国からの観光客の消費が押し上げるはずだからである。

消費不況や経営統合など、百貨店を取り巻く経営環境がたとえ厳しくても、その品揃えが魅力的に見える限り、再生への灯りはともし続けるはずである。

9月

鉢呂経産相の辞任

浅野 一弘

「今般、被災者の心情に配慮を欠いた不適切な言動によって辞任した閣僚が出たことは、まことに残念でなりません。失われた信頼を取り戻すためにも、内閣が一丸となって、原発事故の収束と被災者支援に邁進することを改めてお誓いいたします」¹⁾。これは、第178回臨時国会における野田佳彦首相の所信表明演説の一部である。野田内閣は、2011年9月2日にスタートしたが、経産相に就任したのが、鉢呂吉雄であった。この鉢呂経産相の失言を受けて、上記の野田首相の発言がでてきたというわけである。

まずはじめに、鉢呂の人物像を紹介しておこう。63歳の「鉢呂氏は新十津川町出身で、北大農学部を卒業後、今金町農協に就職。1990年の衆院選に旧社会党から立候補し、初当選した」。これまで、「国政選挙で落選はなく、選挙では2003年の知事選で唯一、高橋はるみ知事に敗れた。菅直人政権では党国会対策委員長を野党対策に手間取って1月に更迭されたが、7期目でようやく大臣のいすを射止めた」かたちとなった²⁾。野田内閣発足直後の『朝日新聞』に掲載された、「野田内閣 閣僚の横顔」のなかでは、鉢呂経産相について、つぎのような言及がなされている³⁾。

◆「1次産業のプロ」自任 鉢呂吉雄氏 63 経済産業 原子力経済被害

国対委員長として、「ねじれ国会」に突入した昨秋の臨時国会を陣頭指揮。野党の日程要求を次々とむ「べた折れ路線」で臨んだが、野党の協調は得られず、年明けの通常国会を前に交代した。

旧社会党出身。元農協職員で「1次産業のプロ」を自任。支持者に農家が多く、環太平洋経済連携協定（T.P.P）への対応は焦点だ。地元には北海道電力泊原発があり、原発へのゆかりも深い。エネルギー政策の見直しとも向き合わなければならない。

（衆院北海道4区 横路グループ）

「選挙区に北海道電力泊原発を抱えている」鉢呂経産相は、「旧社会党出身で初当選以来、原発を『過渡的エネルギー』と位置づけ、自然エネルギー普及を訴えてきた。地元の民主党総支部は〔2011年〕5月末、『脱原発』政策への転換を求める提言書をまとめており、経産省には『原発推進には慎重な立場という印象』（幹部）との戸惑いもある」（〔 〕内、引用者補足）とのことであった⁴⁾。そのため、美浜発電所をかかえる、福井県美浜町の山口治太郎・町長は、経産相に就任した鉢呂に対して、「経済全部を考えて動いてもらわないと困るので、原発を推進してもらえらうだろう」との期待をよせつつも、「旧社会党出身で今まで原発推進の考えはなかったのではないか」との懸念を示していたほどだ⁵⁾。

現に、鉢呂経産相は、大臣就任時の2日には、結論をだすのは「もう少し待つてほしい」としつつも、「核燃サイクルは建設途上で色々事故があり、私自身は否定的に受け止めています」と語っているし⁶⁾、さらに、大臣就任3日後の5日には、「朝日新聞などの取材に、中国電力が山口県上関町で計画している上関原発の建設について『新しく建設するのは難しいと思う』」とコメントしていたのだ⁷⁾。要するに、鉢呂経産相は、どちらかといえば、原発をめぐる、あまり肯定的なスタンスでなかったこともあり、福島第一原子力発電所事故のため非難を余儀なくされた住民に対しても、好意的な立場であると考えられていた⁸⁾。

さて、この鉢呂経産相が、問題発言＝“失言”をしたのである。その事実を報じた9月9日の『朝日新聞』夕刊の記事を引用しよう⁹⁾。

【原発被災地「死の街」 鉢呂経産相、会見で発言】

鉢呂吉雄経済産業相は9日の閣議後会見で、前日に野田佳彦首相らと視察に訪れた福島県の東京電力福島第一原子力発電所の周辺市町村について、「市街地は人っ子一人いな

い、まさに死の街という形だった」と述べた。

経産相は野田首相の発言を引用し「福島再生なくして、日本の元気な再生はない」とも述べたが、多くの人々がふるさとをはなれざるをえない状況のなか、原発事故の被災地を「死の街」と表現したことは今後問題になる可能性がある。

また、翌10日の『朝日新聞』朝刊では、「鉢呂氏が8日夜、記者団に『放射能をつけちゃうぞ』と発言していたことも明らかになった」と報じられた。これは、「野田首相らとの福島県視察を終え、東京都内の衆院議員赤坂宿舎に帰宅した時のこと。この際、取り囲んだ記者の一人に、着ていた防災服をなすりつけるようなしぐさもしていた」折りのことであった。そして、すでに、このときの報道のなかで、「不適切な発言に、原発事故の被災地は反発しており、鉢呂氏の資質とともに首相の任命責任も問われかねない」との言及もされていた¹⁰⁾。だが、こうした声に、10日、鉢呂経産相は、「『記憶は定かでない』と釈明」をし、「そのうえで『原発事故の早期収束に全力でやっていく』と述べ、辞任を否定した」のであった¹¹⁾。

それが、11日の紙面になると、状況は一変し、「鉢呂経産相が辞任 就任9日目、『放射能』発言で引責 野田政権に痛手」との見出しが、おどったのである。記事を見ると、「鉢呂氏は10日夜、経産省で辞任会見を開いた。冒頭で『私の一連の発言で国民、福島県民のみなさまに多大の不信の念を抱かせ、心からおわび申し上げる』と陳謝。辞任理由については『記者会見で「死のまち」と表現したこと、視察後の非公式な記者さんとの立った場での懇談で不信を抱かせるような言動があったととらえられたこと、この二つだ』と説明した」とのことであった。ただ、ここで注意しておきたいのは、「『放射能』発言をめぐる記者団とのやり取りについては『一つひとつに定かな記憶はない』と述べ、明言を避けた」という事実である¹²⁾。

経産相辞任後も、鉢呂発言は問題視されつづけ、国会の代表質問の場においてもとりあげられた。たとえば、自民党の谷垣禎一・総裁は、「鉢呂経済産業大臣が、失言と福島県民を冒瀆する子供じみた振る舞いを繰り返した末、辞任するという事態に陥りました」と非難した¹³⁾、中曽根弘文・参議院自民党議員会長は、「死の街や放射能をうつしてやるというような発言をして被災者の心を踏みにじり、辞任した鉢呂前経済産業大臣」を批判したのであった¹⁴⁾。

もちろん、もともと、鉢呂経産相の起用に対しては、「旧社会党グループの入閣適齢期で、代表選で野田氏を支持したというグループ均衡、論功行賞人事の色彩が濃厚」であり、「経済政策や原子力政策といった経産省所管の分野に精通しているわけではなか

った」との声もあったことは事実である¹⁵⁾。だが、今回のように、「放射能をつけちゃうぞ」といいながら、「着ていた防災服をなすりつけるようなしぐさもしていた」という行為は、政治家としてよりも、一人の人間として、断じて許されるようなものではない。もっとも、この点については、本人も確実に認めているわけではなく、真偽のほどはさだかでないといえなくもない。だが、これ以外のメディアでも、この問題がとりあげられていることから、おそらく、事実であったことはまちがいなだろう¹⁶⁾。今回のゆゆしきできごとは、こうした人物を選挙で当選させている北海道民の民度をも問われるものでもあったのではなからうか。

注

- 1) 『第百七十八回国会 衆議院会議録 第一号(一)』2011年9月13日, 4頁。
- 2) 『朝日新聞』〔北海道版〕2011年9月3日, 25面。
- 3) 『朝日新聞』2011年9月3日, 5面。
- 4) 同上, 3面。
- 5) 同上〔大阪版〕2011年9月3日, 32面。
- 6) 同上〔青森全県版〕2011年9月8日, 29面。
- 7) 同上〔西部版〕2011年9月6日, 35面。
- 8) 鉢呂経産相が、原発に否定的であったことを示すものとして、みんなの党代表の渡辺喜美・代表の発言「鉢呂前大臣は、総合資源エネルギー調査会の委員の人選で、当初三名だった脱原発派に九名から十名を加えて、原発続行賛成、反対を半々にする人事案を固めていたそうです」をあげることができる(『第百七十八回国会 衆議院会議録 第三号』2011年9月15日, 17頁)。そのほか、鉢呂経産相は、「原発の再稼働に向けて実施するストレステスト(耐性評価)の結果について、政府内だけでなく国際原子力機関(IAEA)に再評価を仰ぐ考えを示した」り、「建設に着手した原発の工事中止検討も含め、原発を減らしていくことを表明」したりしていたことも、反原発的なスタンスを想起させる(『朝日新聞』2011年9月6日, 7面)。
- 9) 『朝日新聞』2011年9月9日(夕), 13面。
- 10) 同上, 2011年9月10日, 1面。
- 11) 同上, 2011年9月10日(夕), 1面。
- 12) 同上, 2011年9月11日, 1面。
- 13) 『第百七十八回国会 衆議院会議録 第二号』2011年9月14日, 1頁。
- 14) 『第百七十八回国会 参議院会議録 第二号』2011年9月15日, 2頁。
- 15) 『朝日新聞』2011年9月11日, 3面。
- 16) たとえば、『日本経済新聞』でも、「記者に『放射能をつけてやろうか』と発言したりした」と報じられている(『日本経済新聞』2011年9月10日〔夕〕, 1面)。